



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日
上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社
コード番号 8793 URL http://www.necap.co.jp/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安中 正弘
問合せ先責任者 (役職名)コミュニケーション部長 (氏名)児玉 誠一郎
四半期報告書提出予定日 平成28年2月4日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(TEL)03(6720)8400

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	153,551	5.4	4,819	△25.2	5,114	△1.0	3,468	△11.3
27年3月期第3四半期	145,742	△15.4	6,440	△60.3	5,166	△68.8	3,910	△20.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,484百万円(△21.0%) 27年3月期第3四半期 3,144百万円(△76.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	161 06	—
27年3月期第3四半期	181 59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	792,497	102,262	9.6
27年3月期	808,732	105,927	9.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 76,461百万円 27年3月期 74,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	22 00	—	22 00	44 00
28年3月期	—	22 00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	22 00	44 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	△11.2	5,500	△9.0	5,500	16.2	3,500	24.3	162 54

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規一社 (社名)一、

除外3社 (社名)匿名組合HCデネブ、NR投資事業有限責任組合、

リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド2号投資事業有限責任組合

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期3Q	21,533,400株	27年3月期	21,533,400株
28年3月期3Q	398株	27年3月期	398株
28年3月期3Q	21,533,002株	27年3月期3Q	21,533,002株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお予想数値に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 事業の種類別状況	12
(2) 営業資産残高	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀の金融緩和継続や円安影響から緩やかな成長を維持しております。一方で、12月に実施されたアメリカの金融緩和解除、また、中国をはじめとした新興国経済の景気減速など、当社を取り巻く事業環境については引き続き動向を注視する必要があると考えております。

当社グループの属するリース業界では、業界全体の平成27年12月累計のリース取扱高は、前年同期比10.3%増の3兆6,492億円となっております。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では、従来から実施しております相談型営業の強化を図るとともに、お客様の業種や、地域別、特定アセットなどに特化するための組織再編を行ったものの、前年同期に大型案件の計上があったことから、当第3四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期比2.4%減の996億41百万円と前年を若干下回る結果となりました。

ファイナンス事業においては、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取り組みや、賃貸・割賦事業と同様、相談型営業の展開強化を図ったことで、契約実行高は前年同期比9.5%増の2,141億83百万円となりました。

リサ事業においては、販売用不動産の売却や営業投資有価証券の売却等により、売上高、営業利益共に前年同期を大幅に上回っております。

また、その他の事業においては、ヘルスケア関連の不動産売却売上を計上するとともに、ICT機器の調達・導入から撤去・売却までのライフサイクルに応じたICT資産の各種運用事業のサービス強化を図りました。

経営成績としては、販売用不動産の売却や営業投資有価証券の売却等があったことから、売上高は前年を上回る結果となりました。一方で、前年同期において与信コストの引当戻しがあったことにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となっております。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,535億51百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益48億19百万円(同25.2%減)、経常利益51億14百万円(同1.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益34億68百万円(同11.3%減)となりました。

(事業の種類別セグメントの状況)

①賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、小口リースの撤退の影響により前年同期比2.1%減の1,236億24百万円となり、貸倒引当金の戻入も減少したことから、営業利益は前年同期比25億25百万円減少し32億73百万円となりました。

②ファイナンス事業

ファイナンス事業の売上高は、前年同期比10.3%増の36億70百万円となったものの、営業利益は貸倒引当金の戻入の減少等により、前年同期比3億70百万円減少し16億49百万円となりました。

③リサ事業

リサ事業の売上高は、販売用不動産及び営業投資有価証券の売却があったことから前年同期比129.7%増の131億67百万円となり、営業利益は販売用不動産の売却益等により前年同期比6億85百万円増加し9億3百万円となりました。

④その他の事業

その他の事業の売上高は、ヘルスケア関連の販売用不動産の売却により前年同期比25.3%増の131億28百万円となり、営業利益は前年同期比6億11百万円改善の1億75百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて162億34百万円減少し、7,924億97百万円となりました。主な要因としては、営業貸付金が187億32百万円増加したものの、現金及び預金が175億79百万円、リース債権及びリース投資資産が151億55百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて125億69百万円減少し、6,902億35百万円となりました。主な要因としては、短期借入金が173億79百万円、コマーシャル・ペーパーが170億円増加したものの、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が397億22百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて36億64百万円減少し、1,022億62百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益により34億68百万円増加したものの、剰余金の配当により9億47百万円、非支配株主持分が57億57百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年10月29日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

匿名組合HCデネブは匿名組合の清算により、NR投資事業有限責任組合及びリサ・コーポレート・ソリューション・ファンド2号投資事業有限責任組合は投資事業有限責任組合の清算により連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,249	25,670
受取手形	21	-
割賦債権	15,544	17,820
リース債権及びリース投資資産	396,916	381,760
賃貸料等未収入金	16,726	19,293
営業貸付金	174,265	192,998
買取債権	20,146	18,395
営業投資有価証券	9,167	6,370
販売用不動産	46,605	41,623
その他	17,589	13,832
貸倒引当金	△8,591	△7,176
流動資産合計	731,642	710,589
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	45,359	43,243
社用資産	1,211	2,837
有形固定資産合計	46,570	46,080
無形固定資産		
賃貸資産	1,028	1,100
のれん	6,532	5,724
その他	3,980	3,692
無形固定資産合計	11,540	10,516
投資その他の資産		
投資有価証券	11,015	16,634
その他	11,407	11,393
貸倒引当金	△3,444	△2,716
投資その他の資産合計	18,978	25,311
固定資産合計	77,089	81,908
資産合計	808,732	792,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,834	2,340
買掛金	12,434	10,712
短期借入金	12,832	30,212
1年内返済予定の長期借入金	186,424	195,425
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	66,000	83,000
債権流動化に伴う支払債務	5,898	8,212
未払法人税等	166	795
賞与引当金	608	594
その他	18,119	16,465
流動負債合計	321,318	357,757
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	322,969	274,246
債権流動化に伴う長期支払債務	7,874	7,011
退職給付に係る負債	1,811	1,800
その他	8,830	9,419
固定負債合計	381,486	332,477
負債合計	702,804	690,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	64,890	67,410
自己株式	△0	△0
株主資本合計	73,314	75,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,145	852
繰延ヘッジ損益	△420	△481
為替換算調整勘定	262	238
退職給付に係る調整累計額	66	16
その他の包括利益累計額合計	1,054	626
非支配株主持分	31,558	25,800
純資産合計	105,927	102,262
負債純資産合計	808,732	792,497

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	145,742	153,551
売上原価	129,387	137,160
売上総利益	16,355	16,390
販売費及び一般管理費	9,914	11,570
営業利益	6,440	4,819
営業外収益		
受取利息	22	12
受取配当金	23	29
投資有価証券売却益	6	14
持分法による投資利益	-	7
投資事業組合等投資利益	87	126
為替差益	-	121
還付加算金	5	30
償却債権取立益	83	-
その他	27	54
営業外収益合計	257	395
営業外費用		
支払利息	40	33
持分法による投資損失	50	-
投資事業組合等投資損失	29	38
為替差損	1,388	-
その他	22	28
営業外費用合計	1,530	101
経常利益	5,166	5,114
特別損失		
減損損失	308	-
特別損失合計	308	-
税金等調整前四半期純利益	4,858	5,114
法人税、住民税及び事業税	560	1,030
法人税等調整額	1,907	1,169
法人税等合計	2,467	2,199
四半期純利益	2,390	2,914
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,519	△553
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,910	3,468

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,390	2,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	528	△273
繰延ヘッジ損益	△65	△5
為替換算調整勘定	183	△23
退職給付に係る調整額	83	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△77
その他の包括利益合計	753	△430
四半期包括利益	3,144	2,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,661	3,040
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,517	△555

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	126,247	3,327	5,733	10,477	145,785	△43	145,742
セグメント利益 又は損失(△)	5,799	2,019	217	△435	7,600	△1,160	6,440

(注)セグメント利益又は損失の調整額△1,160百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額△43百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(販売用不動産の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結累計期間において、販売用不動産を取得したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「その他の事業」のセグメント資産が59,654百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リサ事業」セグメントにおいて、売却予定の器具備品について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては308百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	貸貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	123,624	3,670	13,167	13,128	153,590	△39	153,551
セグメント利益	3,273	1,649	903	175	6,001	△1,182	4,819

(注)セグメント利益の調整額△1,182百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額△39百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「営業貸付事業」としていた報告セグメントは、「ファイナンス事業」に名称を変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間につきましても、当第3四半期連結累計期間と同様に「ファイナンス事業」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「貸貸・割賦事業」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した貸貸資産について減損損失を売上原価として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては717百万円であります。

4. 補足情報

(1) 事業の種類別状況

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	126,247	113,883	12,363	2,542	9,820	4,021	5,799
ファイナンス事業	3,327	1	3,325	762	2,563	543	2,019
リサ事業	5,733	2,596	3,136	305	2,830	2,613	217
その他の事業	10,477	9,095	1,381	212	1,169	1,605	△435
調整	△43	△14	△29	—	△29	1,130	△1,160
合計	145,742	125,564	20,177	3,822	16,355	9,914	6,440

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	123,624	112,873	10,750	2,396	8,353	5,080	3,273
ファイナンス事業	3,670	0	3,669	735	2,934	1,284	1,649
リサ事業	13,167	9,599	3,568	249	3,318	2,415	903
その他の事業	13,128	11,203	1,925	110	1,814	1,638	175
調整	△39	△8	△30	—	△30	1,151	△1,182
合計	153,551	133,668	19,882	3,492	16,390	11,570	4,819

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

- ①賃貸・割賦事業……情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等
- ②ファイナンス事業…金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等
- ③リサ事業……………株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務
- ④その他の事業……………物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引業務、ヘルスケア関連業務及び太陽光発電電売電業務等

(2) 営業資産残高

セグメントの名称	前第3四半期 連結会計期間 (平成26年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (平成27年12月31日)		増減 金額(百万円)	(参考) 前連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
貸貸・割賦事業	424,554	59.0	443,672	61.6	19,118	458,601	63.9
ファイナンス事業	187,697	26.1	196,826	27.3	9,128	174,063	24.3
リサ事業	44,303	6.2	40,112	5.6	△4,191	42,547	5.9
その他の事業	62,507	8.7	39,570	5.5	△22,937	42,636	5.9
合計	719,064	100.0	720,182	100.0	1,118	717,848	100.0

(注) 当第3四半期連結会計期間におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が6,442百万円、買取債権が18,395百万円、営業投資有価証券が4,756百万円、販売用不動産が3,667百万円、貸貸資産が251百万円、投資有価証券が6,598百万円となっております。